

エコアクション21

環境活動レポート

2024 年度(2024 年 4 月～2025 年 3 月)



目 次

1 環境経営方針	2
2 事業活動の概要	2
3 全社指標の見直し及び取り組み	6
4 2024 実績値及び人数比	7
5 環境負荷の目標	8
6 活動計画と取組結果の評価等	10
7 法規制の遵守状況	12
8 経営者による見直し	12
9 その他の課題／評価	12

2025 年 6 月 1 日

株式会社ジュピターコーポレーション

1 環境経営方針

富津工場運用開始後の計画強化を本度行うとする。

ジュピターコーポレーションは、創立より70年を超え、社是を基本に、海外の先進的な製品と国産の高度な技術を融合した企業活動により、社会、国家とともに成長してきました。グローバルに活動する企業として、環境性能の高い製品とサービスの提供を通じ、環境保全に取り組み、あらゆる企業活動をつうじ持続可能な社会の実現に貢献します。

1 環境関連諸法規の順守

企業活動の推進にあたっては、関連する諸法規、国際条約、条例等を順守します。

2 環境マネジメントシステムの定着と継続的改善

環境保全活動の運用状況を適時見直し、継続的に改善していきます。

3 環境に配慮した企業活動

取扱製品の材質、使用材料等の環境への影響を把握し、以下の環境負荷の低減を図ります。

- ・電力、燃料の利用低減及び効率的な運用による二酸化炭素の排出量削減
- ・省資源、廃棄物の3R(減量、再使用、再生利用)及びリサイクルの推進
- ・環境に配慮した商品・サービスの提供の推進
- ・水資源の節水への努力

4 環境コミュニケーション

本方針を役員・従業員に周知し、環境保全の意識の向上を図るとともに、社外に公表し環境経営の推進にともない、持続可能な循環型の社会において成長を目指し企業価値の向上に繋がります。

2023年12月 1日

株式会社ジュピターコーポレーション

代表取締役社長 浅野 俊康

上記は現在のもので、社員が長く会社で働き続けられるよう、リテンションマネジメントも踏まえ問題意識を持ってあたる。

2 事業活動の概要

(1)事業所名及び代表者名

株式会社ジュピターコーポレーション

代表取締役社長 浅野 俊康

(2)所在地

本社：東京都港区南青山3丁目17-4

東京都港区南青山4丁目18番11号 フォレストヒルズ EASTWING 3階

名古屋支店：名古屋市中区栄5-25-20

名古屋市名東区勢子坊2丁目406-2(名古屋ロジスティクス)

神戸支店：兵庫県神戸市中央区海岸通4番地 新明海ビル703号室

富津工場：千葉県富津市西大和田1174-2

(3)資本金

1億1千万円

(4)設立年月日

昭和23年(1948年)4月13日

(5) 実施体制と環境管理責任者及び部門推進者、連絡先

連絡担当者	所属・役職	TEL FAX	メールアドレス
内田 修輔	環境管理管掌役員・取締役 管理本部長	03-3403-1311	s_uchidai@jupitor.co.jp
	環境管理責任者・事務局長 総務部長	03-5474-7256	

(6) 事業内容

「航空宇宙関連部品の輸入販売」

商社部門と設計・製造・整備部門を併せ持ち、製品と価値を創るメーカー



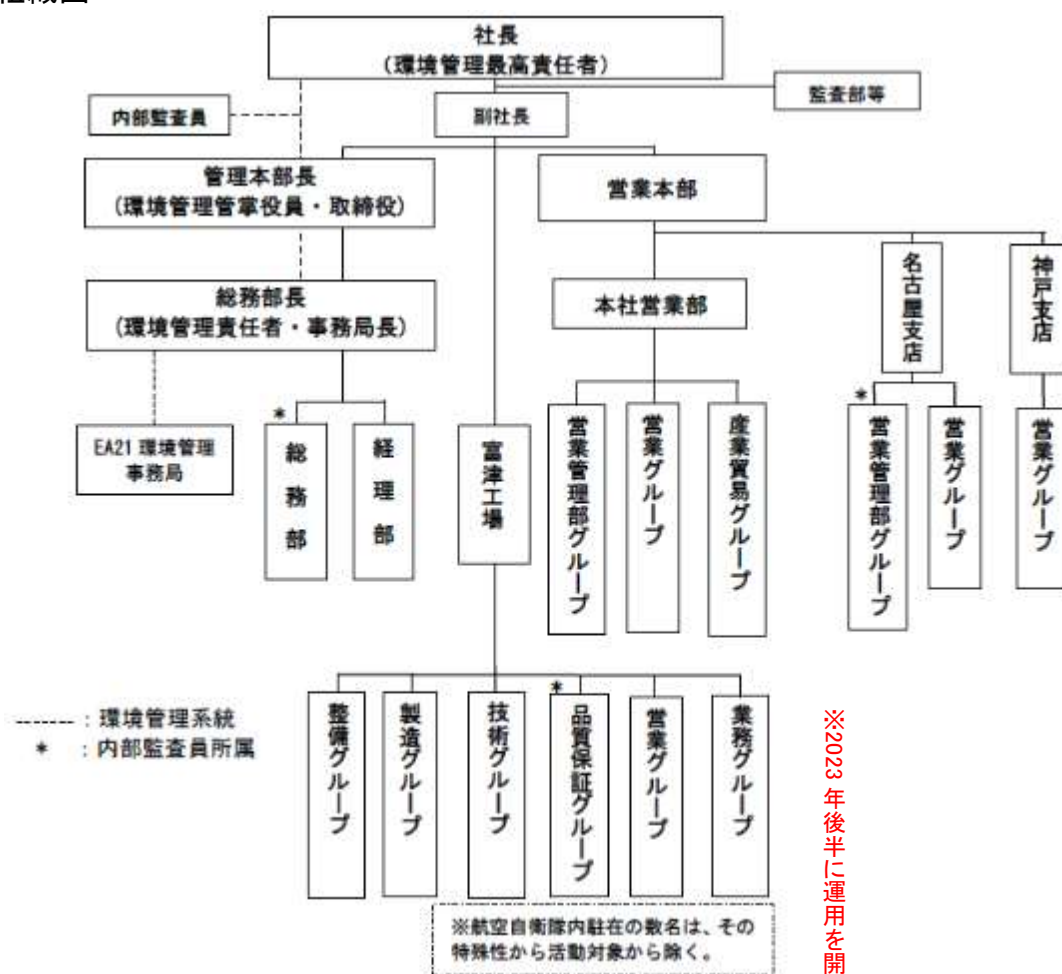
商社部門：諸外国の有名メーカー代理店として、宇宙・航空・船舶・車輛・医用機材等を取り扱い。

富津工場：計測装置・コンピューター関連機器・航空機用地上支援機材を製造、シミュレーター・航空機搭載機器等の修理・保守整備

(7) 活動事業の規模

活動規模	単位	2021 年	2022 年	2023 年	前年比
売上高	百万円	11,314	12,609	13,384	106%
従業員	人	139	137	138	100%
床面積	m ²	1,810	2,129	2,129	±0%

(8) 組織図



(9) 責任と権限

ア 環境管理最高責任者

- ・環境管理管掌役員及び環境管理責任者の任命
- ・内部監査員の任命
- ・環境方針の制定
- ・環境経営システムの全体評価及び見直しを主導する。
- ・中期目標、環境目標、環境活動計画書、環境経営マニュアル、環境活動レポートの承認
- ・年度内部監査計画の承認

イ 環境管理管掌役員

環境管理最高責任者の補佐のほか以下の通り。

- ・経営における課題とチャンスの明確化
- ・効果的で必要十分な実施体制の構築
- ・環境方針の従業員への周知徹底
- ・環境目標及び活動計画の指導
- ・環境経営システムの評価と見直し指導

ウ 環境管理責任者

環境管理管掌役員の補佐のほか以下の通り。

- ・環境経営システム全体の構築・運用・監査にかかわる調整
- ・不適合の処置の責任部門の決定
- ・環境活動レポートの発行

エ エコアクション21環境管理事務局

- ・事務的な判断、方針及び環境経営システムの維持改善のため環境管理責任者の補佐
- ・会社全体の取りまとめ（目標策定・推進・計数管理・改善策検討、計画など）
- ・環境負荷の自己チェックの実施
- ・環境目標の達成見込み及び環境活動計画の実施状況を定期的に調査し評価し社内発表
- ・環境活動レポートの内容（成果）の評価・提案
- ・外部環境情報（苦情を含む。）の集約
- ・文書の配布管理及び原本の保管

オ 内部環境監査員

- ・内部監査は、専従者が行う以外は交差内部監査とする。
- ・予め立案された計画に従って、内部環境監査を準備・実施し結果を環境管理最高責任者及び環境管理責任者に報告する。
- ・監査不適合の処置について、処理責任者部署に助言を行い処置が取られたことと効果を確認する。
- ・当面は、本社総務部及び営業部に、名古屋支店、富津工場に兼務者として任命を受ける。

カ 総務部長

- ・社員教育の一環として、社内ポータルを活用し環境教育を計画する。
- ・社内の環境教育ニーズを取りまとめる。
- ・緊急事態対応訓練を計画する。
- ・環境活動レポートをデータで閲覧できることと、ホームページを活用して利害関係者等に公開する。
- ・内部監査で実施した法規制等の遵守状況を専門的見地から検証する。

キ 各拠点担当

- ・本社は本社営業部、名古屋支店、神戸支店、富津工場に担当者をおく。
- なお、内部監査員と兼ねることを防がない。

ク 全従業員

- ・環境方針を理解し、必要な提案を行うと共に環境負荷低減に努力する。

(10) オフィスの活動

環境に大きな影響を与えている活動の整理

ア エネルギー源別標準発熱量・炭素排出係数

(a) 調整後排出係数: 2020 年度

- ・電気/0.277kg-CO₂/kWh 東京ガス(株): 本社
/0.441kg-CO₂/kWh 東京電力エナジーパートナー(株)
: 本社フォレストヒルズ、富津工場
/0.377kg-CO₂/kWh 中部電力ミライズ(株): 名古屋支店
/0.350kg-CO₂/kWh 関西電力(株): 神戸支店
- ・都市ガ/2.23kg-CO₂/m³ 東京ガス(株): 本社
- ・ガソリン/2.32kg-CO₂/L 各拠点共通

(b) 総発熱量

- ・電力使用時/3.6 MJ/kWh
- ・都市ガ/44.8 MJ/Nm³
- ・ガソリン/34.6 MJ/l

イ 特徴及び変化

- ・都市ガス: 本社ビルのみ
- ・ガソリン(車両台数): 本社 車両3台へ減車維持
名古屋支店 5台(1台小型ハイブリッド車(昨年1台ハイブリッド車))
富津工場 5台(3台目ハイブリッド車予定)
- ・一般廃棄物: 委託中は名古屋ロジ、富津工場、本社フォレストヒルズ ※全計量体制整う

3 全社指標の見直し及び取り組み

(1) 目標の指標の継続

ア 電気: (kwh) / 一人当たりとする。

イ 燃料: (ℓ) / 一人当たりとする。

車両の減数で大きく変化又は買い替えで燃費向上が期待を今後も継続する。

ウ 一般廃棄物: (t) / 一人当たりとする。

業績の動きによって名古屋支店及び富津工場は大きくなる傾向が続いているので、引き続き総量をモニターしていく。

エ 産業廃棄物

法令に基づき適正な業者選定から契約書内の単価表記、運搬から廃棄まで一線で把握していく。また、処理要領及びマニフェスト管理要領等で安全管理を継続する。



3工場



1工場



屋外貯蔵所



屋外貯蔵所



5工場内蛍光灯専用

(2)社会への再生資源(洋服)の提供(5箱／35,000円 再生工場への送料含む。)
※名古屋支店及び神戸支店を除く。

環境省

リサイクル製品ブランド

弊社公式ロゴ



本社フォレストヒルズ設置

富津工場5工場設置

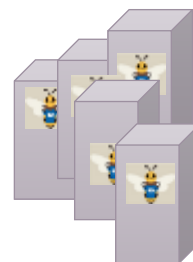
出荷直前

※当サイトによる、回収設置場所は社員が参加するプラットフォームのため公に登録なし。



2024年度 総回収量

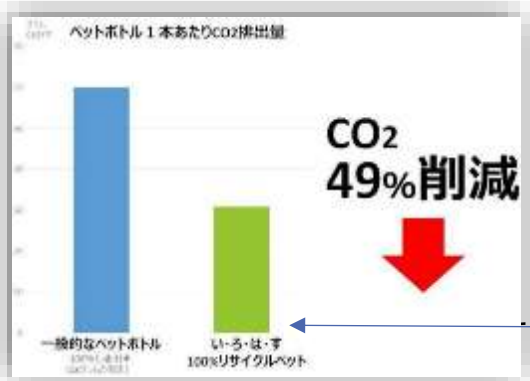
2024年度 合計 64kg



単発時の回収→計量後の発行証明例

上記の洋服(主にポリエステル)は、CO₂ 分離回収技術の進化で、カーボンニュートラル実現を目指す趣旨に賛同し回収配送にコストをかけて行っている。

服 1 着あたりでは、製造までにかかる水は 2,300L消費されており、浴槽約 11 杯分にあたる。



い・ろ・は・す

ケミカルリサイクル
(分子レベルで何度でも何度でもリサイクル)



※このメーカーは
47%削減

(3)基本に立ち返る

環境基本計画とは、環境基本法第15条に基づき、環境の保全に関する総合的かつ長期的な施策の大綱等を定めるもので「SDGs」やパリ協定等の国内外の情勢変化を踏まえている。

ポイント

◆SDGsの考え方も活用し、環境・経済・社会の統合的向上を具体化はガイドラインにある。

重点戦略4 健康で心豊かな暮らしの実現

(テレワークなど働き方改革等の推進)

ICTの活用によるテレワーク(導入済)やフレックスタイム制(導入済)、①ペーパーレス化を推進することにより、通勤交通に伴うCO₂排出や①紙の使用量を削減すると同時に、②仕事と育児・介護との両立がしやすい環境や③生産性の向上を実現する。

環境面における効果を「見える化」すること等を通じ、働き方改革の推進をエコアクションでも支援する。 ※通勤交通は全通勤利用日とテレワーク等の差のCO₂との差をひも解く。

◆SDGs時代にエコアクションを通じ

SDGsは国連で採択されたものですが、既にビジネスの世界での「共通言語」になりつつあります。事業を展開する取引先の大企業では、バリューチェーン全体の見直しが終わり、関連するサプライヤーにも影響が広がっており、弊社にも各種協力アンケート、調査などにおいて内容はCSRから二酸化炭素の排出量までに及ぶ。 ※サプライチェーンの排出量は下図に示す。



「SDGs」って大事なことだと思うけど、僕の会社と関係あるの？

ジュピター君

ジュピター君、市場のニーズ、そして取引先からのニーズとして、SDGs への対応が求められるようになっているよ。実際に投資の条件として、収益だけでなく、年間排出量、SDGs の取り組みも評価される時代になってるよ。身近なところでね、上の◆文中の①～③は直ぐにできる改革だよ。



サプライチェーン排出量とは？

4 環境負荷の目標

基準は前年度値だが2025年度まで2022年度の基準を指標としていく。

(1)環境目標とその負荷

本社

	基準年度	前年度1%減		83名	前年度1%減		
	2022年度	指標見直し		指標見直し（人数比）	中間目標見直し		
	本社	2022年度×0.99		2023目標	2023年度	2024年度	2025年度
総エネルギー排出量 MJ	712,197.87	705,075.89		8,494.89	8,409.94	8,325.84	8,242.58
CO2総排出量CO2排出量 (kg-CO2)	64,803.81	64,155.77		772.96	765.23	757.58	750.00
電力量 KWH	118659	117,472.41		1,415.33	1,401.18	1,387.17	1,373.29
CO2総排出量CO2排出量 (kg-CO2)	43,518.32	43,083.13		519.07	513.88	508.74	503.66
M J	156,665.94	155,099.29		1,868.67	1,849.98	1,831.48	1,813.16
都市ガス Nm3	5,592.00	5,536.08		66.70	66.03	65.37	64.72
CO2総排出量CO2排出量 (kg-CO2)	12,470.16	12,345.46		148.74	147.25	145.78	144.32
M J	250,521.60	248,016.38		2,988.15	2,958.27	2,928.69	2,899.40
ガソリン消費量	3,799.00	3,761.01		45.31	44.86	44.41	43.97
CO2総排出量CO2排出量 (kg-CO2)	8,815.33	8,727.17		105.15	104.10	103.05	102.02
M J	305,010.32	301,960.22		3,638.07	3,601.69	3,565.68	3,530.02
OA用紙使用量 枚数	344,500.00	341,055.00		4,109.10	4,068.01	4,027.33	3,987.05
OA用紙使用量 〇×0.004209kg	1,450.00	1,435.50		17.30	17.12	16.95	16.78
一般廃棄物排出量 本社ビル 27名	3,726.00	3,688.74		136.62	135.25	133.90	132.56
水道使用量	802.00	793.98		9.57	9.47	9.38	9.28

名古屋支店

	前年度1%減		50名	前年度1%減		
	2022年度	指標見直し	指標見直し（人数比）	中間目標見直し		
	名古屋	2022年度×0.99		2023目標	2023年度	2024年度
総エネルギー排出量 MJ	359,431.60	355,837.28		7,116.75	7,045.58	6,975.12
CO2総排出量CO2排出量 (kg-CO2)	34,343.90	34,000.46		680.01	673.21	666.48
電力量 KWH	75,526.00	74,770.74		1,495.41	1,480.46	1,465.66
CO2総排出量CO2排出量 (kg-CO2)	28,473.30	28,188.57		563.77	558.13	552.55
M J	271,893.60	269,174.66		5,383.49	5,329.66	5,276.36
都市ガス Nm3	0.00	0.00		0.00	0.00	0.00
CO2総排出量CO2排出量 (kg-CO2)		0.00		0.00	0.00	0.00
M J		0.00		0.00	0.00	0.00
ガソリン消費量	2,530.00	2,504.70		50.09	49.59	49.10
CO2総排出量CO2排出量 (kg-CO2)	5,870.60	5,811.89		116.24	115.08	113.92
M J	87,538.00	86,662.62		1,733.25	1,715.92	1,698.76
OA用紙使用量 枚数	262,500.00	259,875.00		5,192.50	5,145.53	5,094.07
OA用紙使用量 〇×0.004209kg	1,104.86	1,093.81		21.88	21.66	21.44
一般廃棄物排出量	2,297.00	2,274.03		45.48	45.03	44.58
水道使用量	635.00	628.65		12.57	12.45	12.32

神戸支店

	前年度1%減		10名	前年度1%減		
	2022年度	指標見直し	指標見直し（人数比）	中間目標見直し		
	神戸	2022年度×0.99		2023目標	2023年度	2024年度
総エネルギー排出量 MJ	87,027.40	86,157.13		8,615.71	85,295.55	84,442.60
CO2総排出量CO2排出量 (kg-CO2)	7,008.60	6,938.51		693.85	6,869.13	6,800.44
電力量 KWH	10,786.00	10,678.14		1,067.81	10,571.36	10,465.65
CO2総排出量CO2排出量 (kg-CO2)	3,775.10	3,737.35		373.73	3,699.98	3,662.98
M J	38,829.60	38,441.30		3,844.13	38,056.89	37,676.32
都市ガス Nm3	0.00	0.00		0.00	0.00	0.00
CO2総排出量CO2排出量 (kg-CO2)		0.00		0.00	0.00	0.00
M J	0.00	0.00		0.00	0.00	0.00
ガソリン消費量	1,393.00	1,379.07		137.91	1,365.28	1,351.63
CO2総排出量CO2排出量 (kg-CO2)	3,233.50	3,201.17		320.12	3,169.15	3,137.46
M J	48,197.80	47,715.82		4,771.58	47,238.66	46,766.28
OA用紙使用量 枚数	30,000.00	29,700.00		2,970.00	29,403.00	29,106.97
OA用紙使用量 〇×0.004209kg	126.27	125.01		12.50	123.76	122.52
一般廃棄物排出量	212.00	209.88		20.99	207.78	205.70
水道使用量		0.00		0.00	0.00	0.00

富津工場

	前年度1%減		78名	前年度1%減		
	2023年度	指標見直し	指標見直し（人数比）	中間目標見直し		
	富津工場	2022年度×0.99		2023目標	2023年度	2024年度
総エネルギー排出量 MJ	972,449.42	962,724.93		12,342.63	12,219.20	12,097.01
CO2総排出量CO2排出量 (kg-CO2)	112,088.73	110,967.84		1,422.66	1,408.44	1,394.35
電力量 KWH	235,076.00	232,725.24		2,983.66	2,953.82	2,924.28
CO2総排出量CO2排出量 (kg-CO2)全期	103,628.39	102,592.10		1,315.28	1,302.13	1,289.11
M J	846,273.60	837,810.86		10,741.16	10,633.75	10,527.42
都市ガス Nm3	0.00	0.00		0.00	0.00	0.00
CO2総排出量CO2排出量 (kg-CO2)		0.00		0.00	0.00	0.00
M J	0.00	0.00		0.00	0.00	0.00
ガソリン消費量	3,646.70	3,610.23		46.29	45.82	45.36
CO2総排出量CO2排出量 (kg-CO2)	8,460.34	8,375.74		107.38	106.31	105.24
M J	126,175.82	124,914.06		1,601.46	1,585.45	1,569.59
OA用紙使用量 枚数	240,000.00	237,600.00		3,046.15	3,015.69	2,985.54
OA用紙使用量 〇×0.004209kg	1,010.16	1,000.06		12.82	12.69	12.57
一般廃棄物排出量	0.00	0.00		0.00	0.00	0.00
水道使用量 全期	734.00	726.66		9.32	9.22	9.13
	上半期×2					

毎月の変動に注視したいが、通常は請求書で事務局が把握(経理経由)まで、約2ヶ月要す現状は、月変動、四半期及び半期の評価のボトルネックとなっており、特にレポート及び年度レビューの評価に毎年支障がある。よって、各拠点の担当から直接に入力又は請求書値を早期に事務局で知るべく「活動の流れとM／H確保の体制構築」に注力していく。

※2024 改善すべき点として監査で指摘

環境への負荷の自己チェック表

毎年事業年度終了後にとりまとめ

把握期間(事業年度):

2024 年4月1日

～

2025 年3月31日

□事業の規模

活動規模	単位	2022年	2023年	2024年
売上高	百万円	10,506	11,314	18,334
従業員	人	134	139	221
床面積	m ²	1,810	2,129	5,468
		商社	商社	全社

10%以上増見込み額
派遣社員含む出社しているもの41名

作成日:	2024年5月1日
更新日:	2024年5月8日
実施者名:	又川
保管:	環境事務局

これは負荷の特定に使います。

□環境への負荷の状況（取りまとめ表）

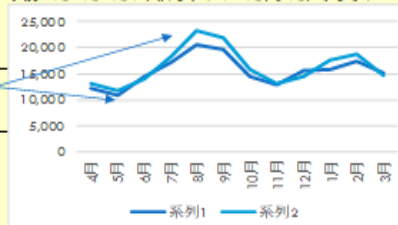
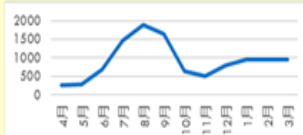
(自動計算)

特定した環
境負荷

特定した活動

環境への負荷		単位	2022年	2023年	2024年		
アウトプット	① 温室効果ガス排出量						
	二酸化炭素排出量	合計	kg-CO ₂	106,242	189,057	225,600	
	電力		kg-CO ₂	75,853	194,713	196,973	○
	購入電力		kWh	201,971	457,786	498,716	
	電力の二酸化炭素排出係数(調整後)		kg-CO ₂ /kWh	0.277	0.277	0.277	
	化石燃料		kg-CO ₂	30389	62,250	28,627	
	灯油		kg-CO ₂	0	0	0	
	A重油		kg-CO ₂	0	0	0	
	都市ガス		kg-CO ₂	12471	11,074	9,733	
	液化天然ガス(LNG)		kg-CO ₂	0	0	0	
	液化石油ガス(LPG)		kg-CO ₂	0	0	0	
	ガソリン		kg-CO ₂	17918	51,089	28,707	
	軽油		kg-CO ₂	0	87	87	○
							自動車使用による二酸化炭素の発生
	② 廃棄物等総排出量及び廃棄物最終処分量						
インプット	一般廃棄物	小計	t	57	7	14	
	再資源化量		t		0	0	
	廃棄物焼却量		t	57	7	14	○
	最終処分(埋立)量		t		0	0	
	再資源化率		%		0%	0%	
	産業廃棄物	小計	t	8	40	45	
	再資源化量		t		0	0	
	廃棄物焼却量		t	8	40		○
	最終処分(埋立)量		t		0	45	
	再資源化率		%	0%	0%	0%	
	③ 総排水量及び水使用量						
	-1 総排水量	合計	m ³	1274	2,264	2,197	
	公共用水域		m ³		0	0	
	下水道		m ³	1274	2,264	2,197	
	公共用水域		m ³		0	0	
	-2 水使用量	合計	m ³	1,274	2,264	2,197	
	上水		m ³	1274	2,264	2,197	○
	工業用水		m ³	0	0	0	
	地下水			0	0	0	
	④ 化学物質使用量						
	0		kg		0	0	○
	0		kg	0	0	0	
	0		kg	0	0	0	
	⑤ エネルギー使用量	合計	MJ	2534759	5,485,715	2,619,621	
	購入電力(新エネルギーを除く)		MJ	2017057	4,500,036	1,795,384	3.6MJ/KWH
	化石燃料		MJ	517702	985,679	824,237	ガス44.8MJ/MM3 GS34. 6MLJ/L
	新エネルギー		MJ		0	0	
	その他		MJ		0	0	
	⑥ 物質使用量						
	資源使用量		t		0	6	
	循環資源使用量		t		0	0	
	⑦ サイト内で循環利用を行っている物質量等						
	利用された物質量		t		0	0	
	水の利用量		m ³	</			

イ 環境経営計画(目標評価及び計画の達成状況)

(6. 環境経営目標及び環境経営計画の策定)			承認	確認	作成
2024 年度 環境経営計画書			丁	丁	丁
※上半期は2/四を兼ねる			代表者	環境管理責任者	環境事務担当
方針	目 標 (方針に掲げた取組項目は必ず挙げる) (負荷の自己チェックで特定した項目)	目標達成手段 (取組の自己チェックで重点取組に◎した事項)	定期的な確認・評価・是正(挽回策)		
二酸化炭素排出量削減	電力による二酸化炭素削減 基準年度実績 457,786 kWh 2023 年 194,713 kg-CO2 使用する二酸化炭素排出係数: 0.277 ※各拠点により異なる kg-CO2/kWh 2024 年度目標 99% 削減率 -1.0% 目標値 183,951 kg-CO2 453,208 kWh 2025 年度目標 190,819 98% 2026 年度目標 188,872 97%	・空調の室温の適正化(冷房28℃ 暖房20℃) ・不要照明の消灯、LED化検討 ・早期退社の実施(残業時間の圧縮) ・執務時間外、生産工程の待機時間短縮 ・空調室内外気の簡易点検、コンプレッサーエア洩れ点検 ※基準年は商社部門のみ一評価は全て×表示 【目標未達成時の挽回策】 ・今季から富津工場を合計 ・例年のピーク時に啓発のアクション通知 【中期計画】 ・後期の短縮、残業時間短縮 ・省エネタイプ(エネルギー効率の高い)照明を検討	細かなところでもLED化をさらに進める。 2024は早く熱くなりダラダラ続いたいたったが、秋も早かった、また、冬も寒くピークが2月になった 		
	都市ガスによる二酸化炭素削減 基準年度実績 22,021 m3 2023 年 11,074 kg-CO2 使用する二酸化炭素排出係数 2.23 2024 年度目標 99% 削減率 -1.0% 目標値 10,963 kg-CO2 21,800 m3 2025 年度目標 10,853 98% 2026 年度目標 10,742 97%	・室温が最適になる設計の徹底 ・給湯の温水温度の適正化 ※基本料金近似のため対象から外す(LP) 【目標未達成時の挽回策】 ・室温した換気アクション ・空調用のため削減への取り組みは比較的にやむを得ない 【中期計画】 ・不要な換所の断または短縮 ・省エネタイプ(エネルギー効率の高い)エアコンへ更新済み ・窓への断熱フィルムの検討 ・冬季は隣に段ボール貼り及び窓にクッション材	金額では本社約470万、名古屋285万、神戸309万、富津工場827万 本社90名で5万、名古屋5万、神戸28万、富津工場10万 大まかな一人辺りの電気代 オフィスは貸しビルと家賃、一人辺りの占有面積で、大きく構造と働く環境及び自然エネルギーを導入と共にペーパーレスとGXを推進し進めないと、取引先から知らず知らずのうちにかなりの開きは勿論、CSR、サプライヤーとして選れていると推測。名刺ですら電子カード式など営業マンの自由度が上がるツールも常識になりつつもある。基本的なペーパーレスから進め、オフィスは創造していく職場であるとある人もいう。 トータル使用時間と適切な室温(一部のコントローラー事態で現在温度表示)での温度管理の巡回を検討 温度計及び湿度計で設定をこまめに覚えていくが、加湿効果は中々上がらない。しかしながら、コントローラーと温度計も2箇所見ながら、温度設定も意外と工数を要する。最大に低くして温度計は27度を示す。 		
	自動車燃料による二酸化炭素削減 基準年度実績 2023 年 ガソリン 22,021 l 軽油 0 l 26,150 kg-CO2 使用する二酸化炭素排出係数: ガソリン 2.32 軽油 2.58 2024 年度目標 99% 削減率 -1% 目標値 25,888 kg-CO2 2025 年度目標 25,627 98% 2026 年度目標 25,365 97%	・アイドリングストップ ・効率的なルートで配送 ・レンタカー使用時は高燃費車を選択 ※軽油は主に装備品の運搬、一部に保有トラクター用契約台数により増減する。 【目標未達成時の挽回策】 ・長期間使用で燃費は低下は避けられないのでハイブリッド車に乗り換える。 【中期計画】 ・共同配送の実施 ・更新時に低燃費車を選択	燃費は7~9年で低下していくと言われ、通常の運転手も定値走行が多い拠点は燃費が伸びる。半年での走行距離と使用量をモニターしていく。 活発な拠点とそうでない拠点と張力の仕方が二分した。 計画的に燃費経済車と工場は入れ替えている。 一部の拠点で1四から利用が多かったことが年度末まで影響した		

廃棄物排出量削減	一般廃棄物の削減		・分別の徹底 ・シュレッダー廃紙のリサイクル化推進 ・電子化・見直しによる印刷物の削減 ・梱包材の再利用	本社はフォレストヒルズは集計できないことから、普段の減容が明確になる。しかし、IT機器の一定の更新・輸送に伴う排出量は含まれる。名古屋ロジ及び富津工場の排出量の集計が可能となっている。
	基準年度実績 2023 年	6,047 kg		1000~1200kg増加傾向 前年2倍傾向
	2024 年度目標 基準年度比 削減率 目標値	99% -1% 5,987 kg	【目標未達成時の挽回策】 ・ 【中期計画】 ・両面コピー使用 ・2in1等の節約	毎年ここがピークになる リサイクル材も含まれている
	2025 年度目標 2026 年度目標	5,926 98% 5,866 97%		
水使用量削減	産業廃棄物の削減		・作業ミスによる廃棄量の削減 ・素材別ボックスの設置 ・リサイクル業者の開拓検討 （什器は売却も可能だが単独だと工費の方が高つく） →費用からすると産廃、エコからするとリサイクル	本社は什器、全社のPC系の廃棄の集約地点、名古屋支店は一定の木くずパレットを中心になれサイクルは行方が年に3回程度、富津工場は油脂類の廃棄が今後継続的に予想される。また、各所で廃棄の部品は年に1、2度排出の見込みである。
	基準年度実績 2023 年	45,775 kg	【目標未達成時の挽回策】 ・ 【中期計画】 ・目標は社業の活性に大きく関わるので削減目標は設定しない。ただし、通い箱等が大半になる状況になったら検討する。	特になし 定期的に営業部の部品は排出される
	2024 年度目標 基準年度比 削減率 目標値	100% 0% 45,775 kg		
	2025 年度目標 2026 年度目標	45,775 100% 45,775 100%		
環境に配慮した生産活動	水道水の削減		・節水シールの貼り付けとポスター掲示 ・節水弁取り付け検討 ・新機以外の自動水栓取り付け検討 ・トイレに便器装置取り付け	全年とほぼ ほぼ同水準で使用されている、
	基準年度実績 2023 年	2,264 m ³	【目標未達成時の挽回策】 ・漏水の可能性を調査 【中期計画】 ・雨水利用による植木の水やり 集計外でハウス等 ・消耗品で洗浄工程のある場合の改善	
課題を解決しチャンスを活かす取組	2024 年度目標 基準年度比 削減率 目標値	100% モニタリング 0% #REF! m ³		
	2025 年度目標 2026 年度目標	2,264 100% 2,264 100%		
年間活動計画	環境に配慮した生産活動		・不良率低減 ・機器の適正な機器のメンテナンスにより稼働率向上 ・顧客クレーム削減 ・廃棄率削減(加工時等に損傷発生しない設計) ・極少量のため一般廃棄物として処理可能	部品不良在庫の低減策、不良在庫は産廃処置 製品作成時等の鉛は産廃、少量のアルミ等は一般ごみだが、売却
	製品・サービスにおける環境配慮の目標は、仕入れの材料における禁止物質等の不使用 環境製品販売拡大等数値目標が設定できる場合は、数値目標欄を追加していく。			
環境活動計画	課題を解決しチャンスを活かす取組		・採用促進等による技術の継承 ・企業PRIによる顧客獲得 ・事業拡大のための資金調達、人材確保 ・新製品・商品開発 ・働き方改革 ・新金融機関 千葉銀行	新たな資金調達先の確保及び新卒人材の確保 HP改修にかかるが年度越え、採用及び営業品目の広告感を強くする
	環境教育 一般教育 人的資本の一つ 内部監査員講習会			
環境活動計画	環境活動計画		・環境方針・目標・活動計画の周知 ・環境目標・環境活動進捗状況確認・評価 ・資格取得・更新のため研修会等の推進 ・定期的に実施（繁忙期以外、火災週間などの機会） ・遵守評価前に環境関連法規等の追加、改正を確認する ・環境対策 ・振り返って方針・目標・活動計画等を見直す ・作成と地域事務局への送付 ・余裕をもって2か月前には申込み	社内広報コネクトにて全社（全員）に同時発信 市と協議の上、一定の箇所の森林の伐採の継続 一本社
	緊急事態対応訓練 環境関連法規等の遵守評価 生物多様性 代表者による全体の評価と見直し 環境経営レポート 審査申し込み 会社周辺の清掃活動			

6 活動計画と取組結果の評価等

(1) 全般

- ア 結果、大きな電力削減は空調の効率化で、10年(メンテナンス契約の最大)を目安に換装することで技術進歩による高効率を選択する。その間、年2回程度フィルター清掃及び5、6年で分解清掃を機器の状態に応じて行うことが望ましい。※要は設備投資を計画的に行う。
- イ CO2 排出量の計算は、総発熱量の転換係数の大きい都市ガス及びガソリンを大きく削減すると空調機の換装より効果が見込まれる場合もある。
- ウ 2024年度の発熱量は、電力とそれ以外の割合は、3.5対6.5でガソリンのCO2削減が、社が一番効果的である

(2) 総合的な評価

ア 全体の評価

- ・厳しい気象の長短期の変化への具体的な対応策、一時的な廃棄物の増加、ペーパーレスは一層の推進に工夫が必要
- ・物理的な削減は限界値であり新中期計画は継続するが、前年度実績を基準にした上で、多

様な働き方も推進していく。

- ・富津工場への認証拡大は、測定は電気水道、今年度に定額で排出量が不明だった一般廃棄物の測定を依頼し開始した。

イ 環境教育

社内ポータルサイト(JPC CONNECT)を活用の継続、新入社員教育でエコアクションに加えSDGs※への取組区別を見据え環境経営上のムリ・ムダ・ムラの削減を推進していく。

※Sustainable Development Goals の略称。「持続可能な開発目標」

ウ 「ちばぎん SDGs リーダーズローン(サステナビリティ・リンク・ローン型)」

2023. 8から融資枠の確保、金利面のメリット、地域との関係性発展に期待が持てた。

エ その他

再生可能エネルギーへの利用転換は継続して検討を続けていく。

(3)生産性向上(＝サービス向上)促進

web 会議、クラウド決算などペーパーレスが微速しつつも、更なる業務処理の効率化(ICT※1 活用含む。)が必要。なお、便利になりつつもタイムマネジメントにより、会議打ち合わせ時間の短縮は大きな効果を及ぼすと期待する。

※1:Information and Communication Technology の略称。「情報通信技術」

2022年に能力向上のため「パソコン決済(Shachihata Cloud)」のも業務時間の短縮は功を奏している。

(4)環境教育

社内ポータルによる全体教育、Web プログラムに参加、消防訓練、初期消火の実技訓練などを行うと共に全社向けに防災通信の配信継続している。

7 法規制の遵守状況

環境、廃棄物及び労働安全衛生法などにより遵守されている。

なお、外部からの苦情などはない。また、各関各所の協力会社には様々な協力を頂き感謝する。

8 経営者による見直し

二酸化炭素削減策の他に下記の見直し

- (1)害獣対策として生物多様性の観点から、生態系のバランスを保つため富津市と引き続き協議していく。
- (2)事務局の工数確保策(増員)及び施策強化、各所の内部監査の増員
特に受査時に必要なエネルギー比較情報など現場で必要と思われる事項は、一時開示できるものであれば理由なく対応すること。それ以外は、できるものが立ち会う受査体制とること。
- (3)5工場を LED 化したのが削減効果はあまり見られない、蛍光灯製造が法律で終了するための方策は完了した。どこに削減の効果が出ない要因があったか追及する必要がある。また、継続的に自然エネルギー100%利用及びデマンドコントロールを引き続き検討し行く。

9 その他の課題/評価

- (1)環境経営マニュアル及び事務局運営要領の充実化(意識改革と足元の強化)※事務局強化

ア 文書管理台帳等の例

- ・関連文書の作成
- ・記録の保管要領の明確化
- ・監査に関する書面用紙

イ 緊急事態対処マニュアル

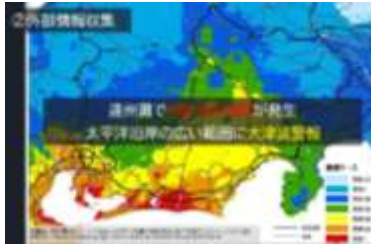
緊急オペレーション:ノートパソコン(バッテリー)、携帯ステーション、災害時制限外無線機電話の導入(検証済み)、関東地区地図

初動:例として身の安全、消火、心マの素早いオペレーションが個人でできること。要員育成
防災カードの配布漏れ

ウ 帰宅困難者：安全、人員機材確認、本部機能集合、初動備品(初日セット、トイレセット及びルール掲示等セット作成)、周辺の状況確認

例 東南海

※社員は家族等の安否の確認



※限られた情報

※NHK 第 2、Twitter(注)の限られた情報から安全な帰宅ルート設定

＜帰宅困難者心得10箇条＞

- 1 あわてず騒がず、状況確認
- 2 携帯ラジオをポケットに
- 3 作っておこう帰宅地図
- 4 ロッカー開けたらスニーカー(防災グッズ)
- 5 机の中にチョコ等(簡易食料)
- 6 事前に家族で話し合い(連絡手段、集合場所)
- 7 安否確認、災害用伝言ダイヤル等
- 8 東京都防災マップを見、る歩いて帰る訓練を
- 9 声を掛け合い、助け合おう
- 10 季節に応じた冷暖準備(携帯カイロ やタオルなど)

エ 事業継続計画(BCP)の構築構想開始

- ・事業継続項目及び社会貢献の項目から見える化を行い策定を目指す。
- ・2024.11 東京都女性人材育成教育を全社同時にメール配信で意思表示はあえて必要とせずに行ってみた。実施者は極少と推測するが、実施者で実際の消火訓練から心まで短時間でできる人材を実技でフォローする。災害現場では特徴を活かした人材となるのは過去の教訓からも明らかであるためである。
- ・BCP構築を段階的に構築し、「国土強靱化貢献団体の認証に関するガイドライン」に基づくレジリエンス認証の取得を検討していく。

(2) 持続可能な調達アクション評価(自主試行)

ガイドラインに基づく自己チェック

持続可能な調達アクションプログラム 2024評価チェックリスト

高圧は排出量「0」電気事業
業又は自然エネルギー起
因する電気事業者

テナントはほぼ達成できな
いと言われる

自社ビル、貸しビルは高圧
自然エネルギーに転換して
工事を行う

長期に続くと、削減も限
界領域になり基準を見直す

効果大きい順
車 エネルギー係数が高い
電熱器類
空調機
コンプレッサの弁
LED化

2024年

「持続可能な開発のための2030アジェンダ
(Sustainable Development Goals: SDGs)」が採択されるとともに、国連気候変動枠組
条約第21回締約国会議(COP21)において2020年以降の地球温暖化対策の法的枠組
みとなる「パリ協定」が採択されたことによる。

B. 環境への取り組み		
1-1	気候変動に関する「環境、社会、ガバナンス」の取り組み	1. 気候変動に関する「環境、社会、ガバナンス」の取り組み
1-2	気候変動に関する「環境、社会、ガバナンス」の取り組み	2. 気候変動に関する「環境、社会、ガバナンス」の取り組み
1-3	気候変動に関する「環境、社会、ガバナンス」の取り組み	3. 気候変動に関する「環境、社会、ガバナンス」の取り組み
1-4	気候変動に関する「環境、社会、ガバナンス」の取り組み	4. 気候変動に関する「環境、社会、ガバナンス」の取り組み
1-5	気候変動に関する「環境、社会、ガバナンス」の取り組み	5. 気候変動に関する「環境、社会、ガバナンス」の取り組み
1-6	気候変動に関する「環境、社会、ガバナンス」の取り組み	6. 気候変動に関する「環境、社会、ガバナンス」の取り組み
1-7	気候変動に関する「環境、社会、ガバナンス」の取り組み	7. 気候変動に関する「環境、社会、ガバナンス」の取り組み
1-8	気候変動に関する「環境、社会、ガバナンス」の取り組み	8. 気候変動に関する「環境、社会、ガバナンス」の取り組み
1-9	気候変動に関する「環境、社会、ガバナンス」の取り組み	9. 気候変動に関する「環境、社会、ガバナンス」の取り組み
1-10	気候変動に関する「環境、社会、ガバナンス」の取り組み	10. 気候変動に関する「環境、社会、ガバナンス」の取り組み
1-11	気候変動に関する「環境、社会、ガバナンス」の取り組み	11. 気候変動に関する「環境、社会、ガバナンス」の取り組み
1-12	気候変動に関する「環境、社会、ガバナンス」の取り組み	12. 気候変動に関する「環境、社会、ガバナンス」の取り組み
1-13	気候変動に関する「環境、社会、ガバナンス」の取り組み	13. 気候変動に関する「環境、社会、ガバナンス」の取り組み
1-14	気候変動に関する「環境、社会、ガバナンス」の取り組み	14. 気候変動に関する「環境、社会、ガバナンス」の取り組み
1-15	気候変動に関する「環境、社会、ガバナンス」の取り組み	15. 気候変動に関する「環境、社会、ガバナンス」の取り組み
1-16	気候変動に関する「環境、社会、ガバナンス」の取り組み	16. 気候変動に関する「環境、社会、ガバナンス」の取り組み
1-17	気候変動に関する「環境、社会、ガバナンス」の取り組み	17. 気候変動に関する「環境、社会、ガバナンス」の取り組み
1-18	気候変動に関する「環境、社会、ガバナンス」の取り組み	18. 気候変動に関する「環境、社会、ガバナンス」の取り組み
1-19	気候変動に関する「環境、社会、ガバナンス」の取り組み	19. 気候変動に関する「環境、社会、ガバナンス」の取り組み
1-20	気候変動に関する「環境、社会、ガバナンス」の取り組み	20. 気候変動に関する「環境、社会、ガバナンス」の取り組み

(3)取引先評価(CSR)案

2025. 1. 31

JPC CSRマネジメントシステム基本規程(案)

(目 的)

第1条 この規程は、当社の経営理念を具現化するために、企業倫理その他の社会的規範等に則って事業活動を行い、企業の社会的責任を果たすための、基本的事項を定めたものである。

(定 義)

第2条 この規程においてCSR (Corporate Social Responsibility: 企業の社会的責任) とは、企業が社会におけるよき企業市民として、経済的・環境的・社会的な各側面に配慮して事業活動を行い、さまざまなステークホルダーとよりよい信頼関係を構築し、社会及び企業の持続可能な発展を追求することをいう。

なお、CSRには下記の要素が含まれる。

① 製品安全・顧客満足・消費者保護

② 環境保護

③ 倫理法令遵守・リスクマネジメント

④ 人権保護・従業員満足

⑤ 社会貢献・芸術文化支援

⑥ 労働安全衛生

⑦ 社内外の情報開示・共有

この規程において、ステークホルダーとは、社会、株主、顧客、取引先、地域住民、従業員などの利害関係者をいう。

(基本方針)

第3条 当社のCSR活動推進における基本方針は次のとおりとする。

(1) 当社が目指すCSR像を明確にし、CSRに基づいた事業活動の進展を図る。

(2) 企業倫理を重視する三方よしの風土を醸成し、常に主体的に適切な判断を行う。

(3) 環境保護・人権保護・地域貢献等が企業の社会的使命であると全役員・従業員が十分に認識する。

(4) CSRの理念の本質を全役員・従業員が理解し、会社・組織・個人の存在意義・役割を正しく認識する。

(5) CSRの個別取組について、合理的な理由づけに基づき、適正な優先順位づけと資源配分を行う。

(6) CSR活動について、ステークホルダーに対して戦略的な情報開示・コミュニケーションを実践し、信頼関係を醸成する。

(7) CSRの推進を当社グループ全体の活動として位置づけて、グループ企業全社に周知徹底させる。

(CSR推進体制)

第4条 当社におけるCSR推進体制は、次のとおりとする。

(1) 役職及びその役割と権限

① 当社におけるCSR活動の最高責任者は社長とし、CSRの基本方針、全社CSR活動計画等の意思決定、及び緊急時における対応の意思決定を行うものとする。

② 各部門におけるCSR活動の責任者として、各部門にCSR推進責任者を置き、次にあげる事項を行わせるものとする。

・所管部門における部門別CSR活動計画案の決定

・所管部門における部門別CSR活動計画の進捗確認と達成度合いの評価、検証


・CSR推進担当者に対する指導、監督

なお、CSR推進責任者の任命は、①に定める最高責任者が行うものとする。

環境活動評価において、利害関係者も必要とされるため作成する。通常においてもこの逆の評価を受けることが多くなっている。

別途続く

(4)グリーン認定 有効期間 2025.3. 31



2021年11月4日

株式会社ジュビターコーポレーション
代表取締役社長 浅野俊彦 殿

三菱電機株式会社
常務執行役員
資材部長 四方壽一

グリーン認定証

拝啓 貴社益々ご清栄のこととお喜び申し上げます。
平素は、弊社グループの資材調達活動にご理解・ご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。
さて、先般ご提出頂きました「三菱電機グループ「グリーン認定」に向けた調査票」を弊社にて採点致しました結果、貴社での環境への取組みは、弊社の要求基準を満足しておりますので、三菱電機グループとして「グリーン認定」致します。
今後とも、環境への取組みにご支援、ご協力を賜りたく、宜しくお願い致します。

敬具

記

1. グリーン認定対象

1) 貴社名、貴社事業所名

株式会社ジュビターコーポレーション
本社

2) 三菱電機グループ
調査依頼元

島田理化工業株式会社

2. 貴社の「三菱電機グループ「グリーン認定」に向けた調査票」採点結果

1) ランク

Bランク

2) 本願い事項

環境に対する取組みをさらに推進頂きたく、
本願い致します。

3. 有効期限

上記、三菱電機グループ「グリーン認定」は、2025年3月31日まで有効とさせていただきます。
但し、関連法規の変化等により調査内容を改定する必要がある場合、認定の有効期限内に再認定を実施する場合がございます。

以上

(5)事業継続計画(BCP)の構築構想開始(4TによるBCP防災簡易診断サマリー

4 TによるBCP防災簡易診断 サマリー

法人名：株式会社ジュピターコーポレーション様

評価日：2025年1月23日

<評価>

3：十分できている、応用できる
2：できている、習熟している
1：一部できている、理解している
0：できていない、対象外

<項目計と判別>

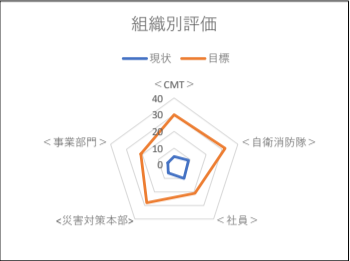
0	×	(0~2)
3	△	(3~6)
7	○	(7~9)
10	◎	(10~)

<目標モデル>

					現状				中期目標		
No	診断項目	診断項目	設問	設問補足	評価	項目計	判別	評価補足	評価	項目計	判別
＜CMT＞											
1	体制構築	メンバー確定	CMTが構成され、メンバーは確定しているか？	実際に機能するメンバー構成	1	3	△		2	8	○
2		体制と役割	CMTの体制が構築され、役割は明確になっているか？	リーダー、社内・社外・安否情報収集、他	1			2			
3		代替メンバー	代替メンバーは確定しているか？	夜間休日、休暇出張、いつでも体制を構築	0			2			
4		立上げ基準	CMT立上げ基準は確定しているか？	地震、その他の災害も含む	1			2			
5	手順確立	立上げ手順	CMT立上げの手順は確立しているか？	誰がいつ判断、召集は誰がいつどうやって	1	1	×	2	7	○	
6		情報収集手順	情報収集、集約、報告を行う手順は確立しているか？	時系列の詳細対応手順「1stプロトコル」	0			2			
7		意思決定手順	CMTで初動時に意思決定を行う手順は確立しているか？	初動における課題対応手順「1stプロトコル」	0			1			
8		記録と共有	CMT対応記録と被害状況共有の手順は確立しているか？	誰が、誰に、どうやって、報告と共有	0			2			
9	ツール整備	CMT設置場所	CMTの設置場所は定まっているか？	第一、第二、第三候補、リモートCMT	0	1	×	2	8	○	
10		CMTコミュニケーション手段	CMTメンバー間の通信連絡手段は確立しているか？	Web会議、通信回線、端末、電源等	0			2			
11		社内コミュニケーション手段	各拠点や現場社員との連絡手段は確立しているか？	被害報告システム、安否確認システム、Web会議等	1			2			
12		情報集約・共有ツール	情報収集、集約、報告を行うツールは確立しているか？	各種フォーマット、システム化、文具、電源等	0			2			
13	トレーニング	体制・手順・ツールの理解	体制、手順、ツールをCMTメンバーは理解しているか？	定期的な研修、説明の実施	0	0	×	2	7	○	
14		初動対応訓練	CMT初動対応の模擬訓練を実施しているか？	ブラインド型の実戦の情報収集訓練	0			2			
15		代替メンバー訓練	代替メンバーによる訓練を実施しているか？	一部代替、全員代替、予定型、無作為型	0			1			
16		代替場所訓練	本社被災時の代替本部訓練を実施しているか？	第二CMT、リモートCMT訓練など	0			2			
＜自衛消防隊＞											
17	体制構築	体制と役割	自衛消防隊の体制と役割は定義されているか？	隊長、本部、地区隊、地区隊長	1	4	△	2	8	○	
18		メンバー確定	それぞれメンバーは選任され、本人は認識しているか？	自分の役割や責任の認識、在宅勤務の場合の対応	1			2			
19		代替メンバー	隊長など主要メンバーの代替は可能か？	隊長、副隊長、主要な役割や技能保持者等	0			2			
20		対応基準	自衛消防隊が活動すべき災害の定義はできているか？	地震、火災、洪水、大雪、火山噴火、防犯等	2			2			
21	手順確立	地震対応手順	地震発生時の具体的な対応手順は定まっているか？	被害確認、状況報告「自衛消防隊地震プロトコル」	0	2	×	2	8	○	
22		火災対応手順	火災発生時の具体的な対応手順は定まっているか？	要知、通報、共有、消火「自衛消防隊火災プロトコル」	1			2			
23		負傷者対応手順	負傷者発生時の具体的な対応手順は定まっているか？	出血、骨折、心臓停止「自衛消防隊救護プロトコル」	0			2			
24		避難対応手順	避難誘導の具体的な対応手順は定まっているか？	避難指示、誘導、点呼「自衛消防隊避難プロトコル」	1			2			
25	ツール整備	地震対応装備	地震対応のための自衛消防隊の装備は備わっているか？	ヘルメット、ビブス、通信機器、本部備品	0	2	×	2	8	○	
26		火災対応装備	火災対応のための自衛消防隊の装備は備わっているか？	消火器、耐火服、酸素マスク	0			2			
27		負傷者対応装備	救護活動のための自衛消防隊の装備は備わっているか？	救急箱、救助道具、担架	1			2			
28		避難対応装備	避難誘導のための自衛消防隊の装備は備わっているか？	誘導旗、メガホン、点呼表	1			2			
29	トレーニング	地震対応訓練	実戦的な地震発生時の自衛消防隊対応訓練を実施しているか？	身の安全確保、被害確認、状況報告、待機支援	0	1	×	2	8	○	
30		火災対応訓練	実戦的な火災対応の自衛消防隊対応訓練を実施しているか？	要知、通報、共有、消火器、消火栓、状況判断と報告	0			2			
31		負傷者対応訓練	実戦的な負傷者救護の自衛消防隊対応訓練を実施しているか？	止血、骨折固定、心肺蘇生、救助活動	0			2			
32		避難対応訓練	実戦的な避難誘導の自衛消防隊対応訓練を実施しているか？	避難判断、指示と誘導、点呼集計、解散指示判断	1			2			
＜社員＞											
・	体制構築	対象外									
・		対象外									
・		対象外									
・		対象外									
33	手順確立	社内での対応手順	事業所内で被災した場合の社員の対応手順は定まっているか？	地震、火災、洪水、大雪、火山噴火、防犯等	1	2	×	2	8	○	
34		社外での対応手順	外出中に被災した場合の社員の対応手順は定まっているか？	電車、車、エレベーター、地下街、取引先等	1			2			
35		自宅での対応手順	自宅で被災した場合の社員の対応手順は定まっているか？	在宅勤務、事前対応、安全確保、安否確認、状況報告	0			2			
36		帰宅出社ガイド	被災後の帰宅、出社の社員向けガイドは定まっているか？	基本ルール、帰宅確認書	0			2			
37	ツール整備	社内掲示	事業所内に災害時の対応ガイドを掲示しているか？	避難方法、防災装備の保管場所等	0	3	△	2	7	○	
38		携帯マニュアル	社員一人一人に災害対応手順を携帯させているか？	ポケットマニュアル等	1			2			
39		防災備蓄品	社員のよくいる場所に必要なる防災用品を備蓄しているか？	必要人数×三日分の備蓄等	2			2			
40		BCPツール	業務継続に必要な装備は備わっているか？	電気、水道、通信、照明、空調、業務代替機器等	0			1			
41	トレーニング	対応手順の教育	災害、危機対応手順を社員に定期的に教育しているか？	新人教育、異動時、定期防災教育等	1	5	△	2	6	△	
42		防災実技訓練	実戦的な防災技能訓練を社員に実施しているか？	身の安全確保、通報、消火、救護、避難等	1			2			
43		安否確認訓練	安否確認訓練を定期的に実施しているか？	安否回答	2			2			
44		BCP対応訓練	自分に関係する業務継続訓練を実施しているか？	代替場所、代替設備、代替要員による業務切替訓練	1			0			
＜災害対策本部＞											
45	体制構築	メンバー確定	災害対策本部のメンバーは確定しているか？	本部長、副本部長、本部長、事務局など自覚	2	6	△	2	8	○	
46		代行順位	本部長不在時の代行順位は決まっているか？	5位以上	2			2			
47		本社被災時の体制	本社被災時の代替本部体制は確立しているか？	第二本部、リモート本部など	1			2			
48		設置基準	本部設置の基準は定まっているか？	地震、その他の災害も含む	1			2			
49	手順確立	設置判断と召集手順	本部設置の判断と本部長召集の手順は確立しているか？	誰がいつ判断、召集は誰がいつどうやって	0	0	×	2	7	○	
50		意思決定項目	本部で意思決定を行うべき項目は定まっているか？	意思決定項目リスト「2ndプロトコル」	0			2			
51		意思決定手順	本部で意思決定を行う手順は確立しているか？	参照すべき規定、ガイド、事例等「2ndプロトコル」	0			2			
52		記録と共有	意思決定結果の記録と共有の手順は確立しているか？	誰が、誰に、どうやって、社内共有、社外告知	0			1			
53	ツール整備	本部設置場所	本部の設置場所は定まっているか？	第一、第二、第三候補、リモート本部	0	0	×	2	7	○	
54		本部コミュニケーション手段	本部メンバー間の通信連絡手段は確立しているか？	災害時用通信、We会議等	0			2			
55		全社共有手段	全社員向けの情報共有手段は確立しているか？	Web、メール、チャット、放送、フォーマット等	0			2			
56		社外共有手段	社外ステイクホルダーへの広報手段は確立しているか？	Web、メール、フォーマット	0			1			
57	トレーニング	体制・手順・ツールの理解	体制、手順、ツールを本部メンバーは理解しているか？	定期的な研修、説明の実施	0	0	×	1	6	△	
58		初動対応訓練	本部初動対応の模擬訓練を実施しているか？	ブラインド型の実戦的意思決定訓練	0			2			
59		BCP意思決定訓練	事業継続の重要課題の意思決定訓練を実施しているか？	リソース欠如、サプライチェーン障害、BCP検証	0			2			
60		本社被災訓練	本社被災時の代替本部訓練を実施しているか？	第二本部、リモート本部訓練など	0			1			
＜事業部門＞											
61	体制構築	BCP担当選任	BCP構築推進の担当者は確定しているか？	総責任者、全体担当者、部門担当者	0	1	×	2	8	○	
62		危機対応体制	危機発生時の対応体制は構築できているか？	メンバーと役割	1			2			
63		本社被災時の体制	本社被災時の事業部危機対応体制は構築できているか？	代替メンバー、リモート対応など	0			2			
64		対応基準	事業部BCP起動の基準は定まっているか？	地震、その他の災害、危機も含む	0			2			
65	手順確立	中核業務とRTO,RLO	中核業務、復旧目標時間・レベル等は定まっているか？	会社戦略、顧客要望等との整合性	0	0	×	2	5	△	
66		リソース分析	業務リソースとボトルネックの洗い出しはできているか？	リソース分析シート「フロアアクティビリスト」	0			1			
67		ボトルネック解消策	ボトルネックの解消策は策定できているか？	BCP戦略、「プロアクティブリスト」	0			1			
68		BCP対応手順	危機発生時の具体的な対応手順は確定しているか？	被害確認、影響分析、戦略と対策、「BCPプロトコル」	0			1			
69	ツール整備	部内コミュニケーション手段	危機発生時の通信連絡手段は確立しているか？	Web会議、通信回線、端末、電源等	0	2	×	1	4	△	
70		取引先コミュニケーション手段	危機発生時の取引先との通信連絡手段は確立しているか？	主要な仕入先、顧客、運用・保守業者等	0			1			
71		関連情報リスト、DB	危機対応に必要な情報リスト、DBは整っているか？	連絡先リスト、在庫・注文リスト、チェックリスト	1			1			
72		復旧手段、代替手段	復旧・代替に必要なリソースは確保しているか？	保守資機材、代替設備・場所・備品・要員・光熱	1			1			
73	トレーニング	体制・手順・ツールの理解	体制、手順、ツールを関係者は理解しているか？	定期的な研修、説明の実施	1	1	×	1	4	△	
74		BCP対応手順訓練	危機発生時のBCP対応手順訓練を実施しているか？	ブラインド型の実戦的BCP対応判断模擬訓練	0			1			
75		BCP代替切替訓練	主要リソースの代替切替訓練を実施しているか？	リソース欠如、サプライチェーン障害、BCP検証	0			1			
76		荒天等事前対応訓練	荒天等、事前情報による対応訓練を実施しているか？	台風、豪雨、火山噴火等の予報に対する対応訓練、	0			1			

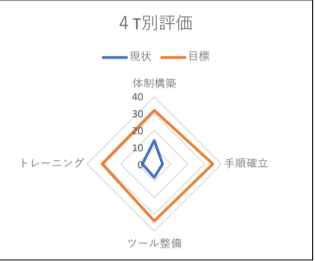
組織別評価

	現状	目標
< CMT >	5	30
< 自衛消防隊 >	9	32
< 社員 >	10	21
< 災害対策本部 >	6	28
< 事業部門 >	4	21
合計	34	132



4 T別評價

	現状	目標
体制構築	14	32
手順確立	5	35
ツール整備	8	34
トレーニング	7	31
合計	34	132



4 Tマトリックスによる評価サマリー

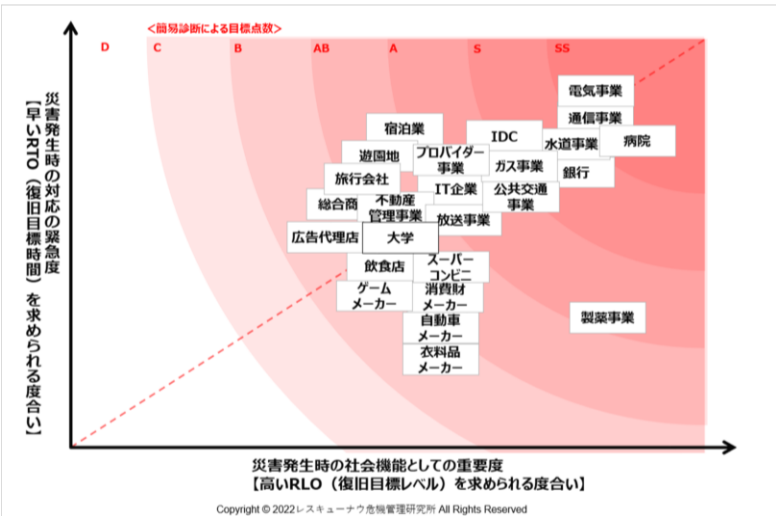
現状評価	体制構築	手順確立	ツール整備	トレーニング
<CMT>	△	×	×	×
<自衛消防隊>	△	×	×	×
<社員>	—	×	△	△
<災害対策本部>	△	×	×	×
<事業部門>	×	×	×	×

アクションプラン (メモ)

[illegible]

中期目標	体制構築	手順確立	ツール整備	トレーニング
<CMT>	○	○	○	○
<自衛消防隊>	○	○	○	○
<社員>	—	○	○	△
<災害対策本部>	○	○	○	△
<事業部門>	○	△	△	△

＜業種別目標モデル＞



※ SS:1、S:2、A:3、AB:4、B:5、C:6、D:7 にて換算

(6)最後に「トップメッセージ」

事業を取り巻く環境と事業継続の必要性

<トップメッセージ>

株式会社ジュピターコーポレーション本社は、東京都港区表参道に位置し、普段は都会ならではの熱さ、どこでも反射熱などがあると思われがちですが、意外と緑も多く低層のビルの陰影に意外と恵まれ、幸い大きな災害にも遭遇することなく、創業当初から現在まで順調に事業を行ってまいりました。

しかしながら、近年の自然災害の多さと多様さには驚きを隠せず、気候の異なる関西、中部地方と南に下った千葉県富津市には工場があり、営業地域は全国で外交マンはいつ災害に巻き込まれても不思議はないとの思いから、事業継続計画の重要性を認識しこれを策定し、今後起こりうる災害や緊急事態に備える必要性があると考えています。

予期せぬ災害が起こった場合の大きな役目の一つは、まず自分の命を守ること、その従業員の人命を守ること。ひいては、その家族の人命を守ること。そのためには平常時から、心づもりをしておくことが重要なことです。何よりも事業を継続していく上での人材確保は最重要事項です。これに基づき、近年、既設の工場及びオフィスを新築、改修及び移転しながら、従業員には安心して働いていただけるような環境づくりにも取り組んでおります。

東日本大震災をはじめ、台風、大雨洪水、落雷、そして新型コロナウイルス感染症等々、近年の災害は今まで経験したことのない規模で発生しています。もし遭遇した場合に、普段からの心構えと知識があれば、慌てずに行動できるのではないかとの思いで事業継続計画の策定に取り組む所存です。危機的な状況に遭遇した時、事業を途切れずに継続し、たとえ途切れたとしても早期の復旧を実現できれば、お客様の信用を維持できます。それが企業価値の維持と向上につながり、社会的な信頼を得ることにもつながります。このような思いから、今回事業継続計画の策定に取り組むことと致しました。

2025年6月

株式会社ジュピターコーポレーション

代表取締役社長 浅野 俊康

END

